

令和4年度  
小城市歳入歳出決算  
及び基金運用状況  
審査意見書

小城市監査委員



小 監 第 44 号  
令和 5 年 8 月 14 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 永松 和久

令和 4 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



目 次

令和4年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	各会計の歳入歳出決算	
1	決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政状況	3
(3)	将来にわたる財政負担	4
2	一般会計の状況	5
(1)	歳入	5
①	歳入の概要	5
②	款別の歳入状況	8
第1款	市税	8
第2款	地方譲与税	8
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	環境性能割交付金	10
第9款	地方特例交付金	11
第10款	地方交付税	11
第11款	交通安全対策特別交付金	12
第12款	分担金及び負担金	12
第13款	使用料及び手数料	13
第14款	国庫支出金	13
第15款	県支出金	14
第16款	財産収入	14
第17款	寄附金	15
第18款	繰入金	15
第19款	繰越金	16
第20款	諸収入	16
第21款	市債	17
第22款	自動車取得税交付金	17
(2)	歳出	18
①	歳出の概要	18
②	款別の歳出状況	21
第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	23

第 5 款	労働費	23
第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	28
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	29
<b>3</b>	<b>特別会計の状況</b>	<b>30</b>
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
<b>4</b>	<b>財産の状況</b>	<b>33</b>
<b>5</b>	<b>むすび</b>	<b>35</b>
<b>令和 4 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見</b>		
第 1	審査の結果	37
第 2	運用の状況	37
<b>令和 4 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見</b>		
第 1	審査の結果	38
第 2	運用の状況	38
<b>令和 4 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見</b>		
第 1	審査の結果	39
第 2	運用の状況	39
審査資料		40～65

## 凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
  - 「△」は、マイナス
  - 「－」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

# 令和4年度小城市歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和4年度 小城市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和4年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 3 決算附属書類

令和4年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

令和4年度 実質収支に関する調書

令和4年度 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月10日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

## 第4 審査の結果

令和4年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行については的確に執行されていると認めた。



## 第5 各会計の歳入歳出決算

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度		
			増減額	増減率	
歳 算 入 額	一般会計	24,604,922,014	25,440,124,364	△ 835,202,350	△ 3.3
	特別会計	5,693,894,187	5,776,738,760	△ 82,844,573	△ 1.4
	合 計	30,298,816,201	31,216,863,124	△ 918,046,923	△ 2.9
歳 算 出 額	一般会計	23,741,308,630	24,696,946,032	△ 955,637,402	△ 3.9
	特別会計	5,642,844,295	5,663,066,871	△ 20,222,576	△ 0.4
	合 計	29,384,152,925	30,360,012,903	△ 975,859,978	△ 3.2
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	863,613,384	743,178,332	120,435,052	16.2
	特別会計	51,049,892	113,671,889	△ 62,621,997	△ 55.1
	合 計	914,663,276	856,850,221	57,813,055	6.7
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	290,034,335	349,725,523	△ 59,691,188	△ 17.1
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	290,034,335	349,725,523	△ 59,691,188	△ 17.1
実 収 支 額	一般会計	573,579,049	393,452,809	180,126,240	45.8
	特別会計	51,049,892	113,671,889	△ 62,621,997	△ 55.1
	合 計	624,628,941	507,124,698	117,504,243	23.2
単 年 度 収 支 額	一般会計	180,126,240	△ 35,842,184	215,968,424	△ 602.6
	特別会計	△ 62,621,997	2,272,593	△ 64,894,590	△ 2,855.5
	合 計	117,504,243	△ 33,569,591	151,073,834	△ 450.0

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 302 億 9,881 万 6,201 円で、前年度に比べ 9 億 1,804 万 6,923 円 (2.9%) の減少、歳出決算額 293 億 8,415 万 2,925 円で、前年度に比べ 9 億 7,585 万 9,978 円 (3.2%) の減少となっている。

歳入歳出差引額は、9 億 1,466 万 3,276 円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,003 万 4,335 円を差し引くと、実質収支額は、6 億 2,462 万 8,941 円の黒字となっている。

## (2) 財政状況

令和4年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

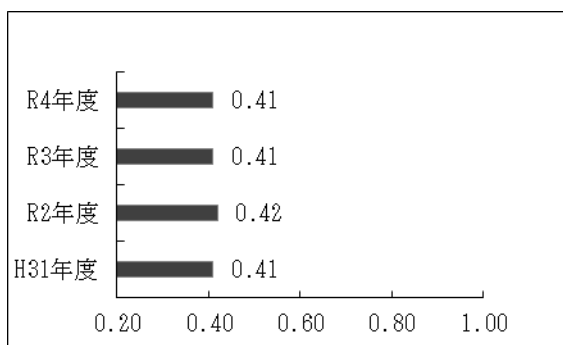
なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

### ① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

令和4年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準となっている。

財政力指数

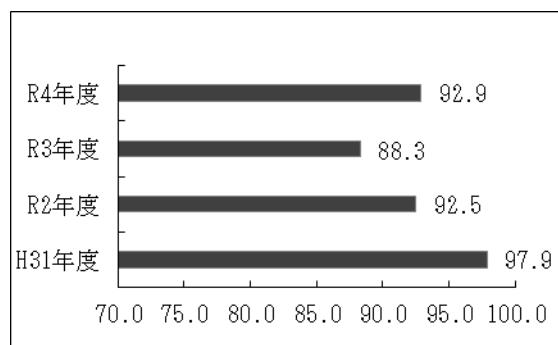


### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

令和4年度の経常収支比率は92.9%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇し弾力性が悪化している。

経常収支比率 (%)

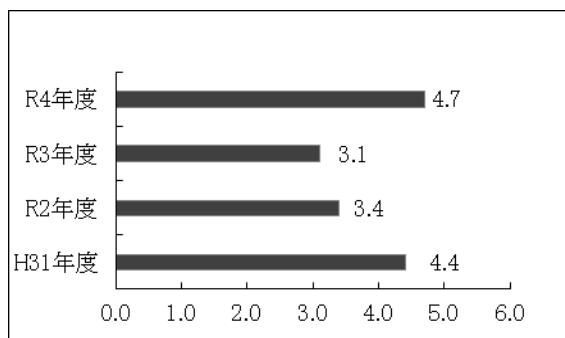


### ③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

令和4年度の実質収支比率は4.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

実質収支比率 (%)

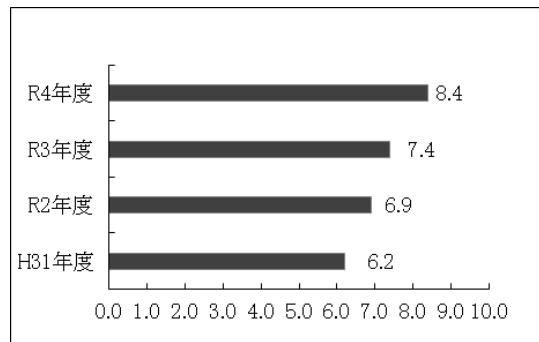


### ④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

令和4年度の実質公債費比率は8.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

実質公債費比率 (%)



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 発 行 額	令和4年度 償 還 額	令和4年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,236,080,116	1,830,890,000	2,132,467,667	17,934,502,449

令和4年度末における市債現在高は、179億3,450万2,449円で、前年度に比べ3億157万7,667円減少している。

なお、令和4年度発行額に借換債の借入、償還1億1,870万円は含まない。

市債現在高の推移

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	平成31年度末 現 在 高
一 般 会 計	17,934,502,449	18,236,080,116	17,962,688,787	19,205,506,078

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	6,378,958,000	6,841,856,000	△ 462,898,000	△ 6.8

債務負担行為による令和4年度以降の支出予定額は、63億7,895万8,000円で、前年度に比べ4億6,289万8,000円(6.8%)減少している。これは、主に学校給食センター(仮称)改築事業の支出によるものである。

## 2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

#### ① 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,893,275,796	28,481,886,122	△1,588,610,326	△5.6
調 定 額	24,688,921,431	25,520,688,150	△831,766,719	△3.3
収 入 済 額	24,604,922,014	25,440,124,364	△835,202,350	△3.3
対予算現額率	91.5	89.3	2.2	—
対調定額率	99.7	99.7	0	—
不 納 欠 損 額	2,913,328	2,808,977	104,351	3.7
収 入 未 済 額	81,086,089	77,754,809	3,331,280	4.3

収入済額は、246億492万2,014円で、前年度に比べ8億3,520万2,350円(3.3%)の減少となっている。その主な要因は、国庫支出金8億1,986万1,229円の減少、市債5億4,617万7,000円の減少、地方交付税1億6,328万6,000円の減少によるものである。

不納欠損額は、291万3,328円で、前年度に比べ10万4,351円(3.7%)の増加となっている。その主な要因は、市民税20万9,907円の増加によるものである。

収入未済額は、8,108万6,089円で、前年度に比べ333万1,280円(4.3%)の増加となっている。その主な要因は、市民税196万4,590円の増加によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,483,954,000	4,646,723,981	4,573,976,228	18.6	2,620,288	70,127,465
地方譲与税	143,022,000	143,022,000	143,022,000	0.6	0	0
利子割交付金	2,068,000	2,068,000	2,068,000	0.0	0	0
配当割交付金	16,744,000	16,744,000	16,744,000	0.1	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	14,382,000	14,382,000	14,382,000	0.1	0	0
法人事業 税交付金	59,904,000	59,904,000	59,904,000	0.2	0	0
地方消費税 交 付 金	1,028,055,000	1,028,055,000	1,028,055,000	4.2	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,571,000	10,571,000	10,571,000	0.0	0	0
地方特例交付金	47,775,000	47,775,000	47,775,000	0.2	0	0
地方交付税	7,177,876,000	7,177,876,000	7,177,876,000	29.2	0	0
交通安全対策 特別交付金	6,861,000	6,861,000	6,861,000	0.0	0	0
分担金及び 負 担 金	124,372,750	122,897,836	120,849,858	0.5	0	2,047,978
使用料及び 手 数 料	163,408,000	170,310,897	169,168,813	0.7	0	1,142,084
国庫支出金	5,043,433,772	4,617,199,660	4,617,199,660	18.8	0	0
県 支 出 金	2,285,863,565	2,088,741,431	2,088,741,431	8.5	0	0
財 産 収 入	38,558,000	42,599,153	42,599,153	0.2	0	0
寄 附 金	1,351,430,000	1,260,099,626	1,260,099,626	5.1	0	0
繰 入 金	315,064,000	233,373,444	233,373,444	0.9	0	0
繰 越 金	543,177,523	543,178,332	543,178,332	2.2	0	0
諸 収 入	600,132,186	506,674,834	498,613,232	2.0	293,040	7,768,562
市 債	3,436,350,000	1,949,590,000	1,949,590,000	7.9	0	0
自動車取得 交 付 金	274,000	274,237	274,237	0.0	0	0
合 計	26,893,275,796	24,688,921,431	24,604,922,014	100.0	2,913,328	81,086,089

収入済額の主な構成比率は、地方交付税 29.2%、国庫支出金 18.8%、市税 18.6%、県支出金 8.5%である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	7,441,829	30.2	7,029,296	27.6	412,533	5.9
依存財源	17,163,093	69.8	18,410,829	72.4	△1,247,736	△6.8
合計	24,604,922	100.0	25,440,125	100.0	△835,203	△3.3

自主財源は、前年度に比べ5.9%増加している。その主な要因は、繰越金の増加によるものである。

依存財源は、前年度に比べ6.8%減少している。その主な要因は、国庫支出金の減少によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円)

財源別	令和4年度		令和3年度		令和2年度		平成31年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自主財源	7,441,829	30.2	7,029,296	27.6	7,818,772	28.3	8,292,601	35.6
依存財源	17,163,093	69.8	18,410,829	72.4	19,803,687	71.7	15,021,936	64.4
合計	24,604,922	100.0	25,440,125	100.0	27,622,459	100.0	23,314,537	100.0

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,483,954,000	4,359,805,000	124,149,000	2.8
調 定 額	4,646,723,981	4,472,383,166	174,340,815	3.9
収 入 済 額	4,573,976,228	4,402,940,840	171,035,388	3.9
対予算現額率	102.0	101.0	1	—
対調定額率	98.4	98.4	0	—
不 納 欠 損 額	2,620,288	2,447,043	173,245	7.1
収 入 未 済 額	70,127,465	66,995,283	3,132,182	4.7

収入済額は、45億7,397万6,228円で、前年度に比べ1億7,103万5,388円(3.9%)増加している。その主な要因は、市民税6,999万2,050円の増加、固定資産税6,672万9,461円の増加、市たばこ税2,319万7,840円の増加によるものである。

不納欠損額は、262万288円で、前年度に比べ17万3,245円(7.1%)増加している。

収入未済額は、7,012万7,465円で、前年度に比べ313万2,182円(4.7%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	143,022,000	143,049,000	△ 27,000	△ 0.0
調 定 額	143,022,000	143,049,000	△ 27,000	△ 0.0
収 入 済 額	143,022,000	143,049,000	△ 27,000	△ 0.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1億4,302万2,000円で、前年度に比べ2万7,000円減少している。その主な要因は、森林環境譲与税87万7,000円の増加に対し、地方揮発油譲与税142万4,000円の減少によるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,068,000	3,992,000	△ 1,924,000	△ 48.2
調 定 額	2,068,000	3,992,000	△ 1,924,000	△ 48.2
収 入 済 額	2,068,000	3,992,000	△ 1,924,000	△ 48.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、206万8,000円で、前年度に比べ192万4,000円(48.2%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	16,744,000	20,690,000	△ 3,946,000	△ 19.1
調 定 額	16,744,000	20,690,000	△ 3,946,000	△ 19.1
収 入 済 額	16,744,000	20,690,000	△ 3,946,000	△ 19.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,674万4,000円で、前年度に比べ394万6,000円(19.1%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	14,382,000	21,141,000	△ 6,759,000	△ 32.0
調 定 額	14,382,000	21,141,000	△ 6,759,000	△ 32.0
収 入 済 額	14,382,000	21,141,000	△ 6,759,000	△ 32.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,438万2,000円で、前年度に比べ675万9,000円(32.0%)減少している。



第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	59,904,000	44,009,000	15,895,000	36.1
調 定 額	59,904,000	44,009,000	15,895,000	36.1
収 入 済 額	59,904,000	44,009,000	15,895,000	36.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5,990万4,000円で、前年度に比べ1,589万5,000円(36.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,028,055,000	980,856,000	47,199,000	4.8
調 定 額	1,028,055,000	980,856,000	47,199,000	4.8
収 入 済 額	1,028,055,000	980,856,000	47,199,000	4.8
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、10億2,805万5,000円で、前年度に比べ4,719万9,000円(4.8%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,571,000	8,768,000	1,803,000	20.6
調 定 額	10,571,000	8,768,000	1,803,000	20.6
収 入 済 額	10,571,000	8,768,000	1,803,000	20.6
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,057万1,000円で、前年度に比べ180万3,000円(20.6%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	47,775,000	81,110,000	△ 33,335,000	△ 41.1
調 定 額	47,775,000	81,110,000	△ 33,335,000	△ 41.1
収 入 済 額	47,775,000	81,110,000	△ 33,335,000	△ 41.1
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,777万5,000円で、前年度に比べ3,333万5,000円(41.1%)減少している。  
その主な要因は、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,816万2,000円の減少によるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,177,876,000	7,341,162,000	△ 163,286,000	△ 2.2
調 定 額	7,177,876,000	7,341,162,000	△ 163,286,000	△ 2.2
収 入 済 額	7,177,876,000	7,341,162,000	△ 163,286,000	△ 2.2
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、71億7,787万6,000円で、前年度に比べ1億6,328万6,000円(2.2%)減少している。収入済額の内訳は、普通交付税64億2,750万3,000円、特別交付税7億5,037万3,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,861,000	8,051,000	△ 1,190,000	△ 14.8
調 定 額	6,861,000	8,051,000	△ 1,190,000	△ 14.8
収 入 済 額	6,861,000	8,051,000	△ 1,190,000	△ 14.8
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、686万1,000円で、前年度に比べ119万円（14.8%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	124,372,750	134,567,900	△ 10,195,150	△ 7.6
調 定 額	122,897,836	133,969,259	△ 11,071,423	△ 8.3
収 入 済 額	120,849,858	131,893,519	△ 11,043,661	△ 8.4
対予算現額率	97.2	98.0	△ 0.8	—
対調定額率	98.3	98.5	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	0	84,500	△ 84,500	皆減
収 入 未 済 額	2,047,978	1,991,240	56,738	2.8

収入済額は、1億2,084万9,858円で、前年度に比べ1,104万3,661円（8.4%）減少している。その主な要因は、漁港漁場整備事業分担金159万9,300円、放課後児童健全育成事業利用者負担金（過年度含む）81万8,000円の増加に対し、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金439万8,552円、スマートインターチェンジ工事負担金303万4,900円、農業基盤整備促進事業分担金（繰越明許含む）237万6,123円の減少によるものである。

収入未済額は、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金202万2,478円、保育所入所者保護者負担金2万5,500円で、前年度に比べ5万6,738円の増加となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	163,408,000	160,317,000	3,091,000	1.9
調 定 額	170,310,897	166,639,436	3,671,461	2.2
収 入 済 額	169,168,813	165,996,026	3,172,787	1.9
対予算現額率	103.5	103.5	0	—
対調定額率	99.3	99.6	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,142,084	643,410	498,674	77.5

収入済額は、1億6,916万8,813円で、前年度に比べ317万2,787円(1.9%)増加している。その主な要因は、住民票手数料70万1,100円の減少に対し、社会教育施設使用料185万2,096円、指定袋ごみ処理手数料55万6,550円、市営住宅使用料(現年度分)39万5,848円の増加によるものである。

収入未済額は、保健福祉センター使用料21万672円、市営住宅使用料及び市営住宅駐車場使用料93万1,412円で、前年度に比べ49万8,674円の増加となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,043,433,772	6,203,413,981	△ 1,159,980,209	△ 18.7
調 定 額	4,617,199,660	5,437,060,889	△ 819,861,229	△ 15.1
収 入 済 額	4,617,199,660	5,437,060,889	△ 819,861,229	△ 15.1
対予算現額率	91.5	87.6	3.9	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、46億1,719万9,660円で、前年度に比べ8億1,986万1,229円(15.1%)減少している。その主な要因は、地方創生拠点整備交付金(繰越明許含む)2億983万円の増加に対し、子育て世帯への臨時特別給付事業補助金(繰越明許含む)7億5,497万3,000円、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金2億9,855万7,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業補助金(繰越明許含む)1億9,181万6,623円の減少によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,285,863,565	2,221,404,400	64,459,165	2.9
調 定 額	2,088,741,431	1,825,151,577	263,589,854	14.4
収 入 済 額	2,088,741,431	1,825,151,577	263,589,854	14.4
対予算現額率	91.4	82.2	9.2	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、20億8,874万1,431円で、前年度に比べ2億6,358万9,854円(14.4%)増加している。その主な要因は、さが園芸生産888億円推進事業補助金2,591万1,000円の減少に対し、林業施設災害復旧費補助金(繰越明許含む)1億4,405万2,750円、農地及び農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許含む)7,539万6,442円、過年度道路橋りょう災害復旧費補助金(逡次繰越含む)2,445万2,000円の増加によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	38,558,000	55,908,000	△ 17,350,000	△ 31.0
調 定 額	42,599,153	56,873,059	△ 14,273,906	△ 25.1
収 入 済 額	42,599,153	56,873,059	△ 14,273,906	△ 25.1
対予算現額率	110.5	101.7	8.8	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,259万9,153円で、前年度に比べ1,427万3,906円(25.1%)減少している。

その主な要因は、立木売払収入170万6,779円の増加に対し、土地売払収入1,282万1,631円、鉦害復旧施設維持管理基金利子282万2,765円、公共施設整備基金利子105万8,915円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、利子及び配当金1,850万5,247円、土地賃貸料796万9,388円、土地売払収入550万8,711円である。

## 第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,351,430,000	1,361,725,000	△ 10,295,000	△ 0.8
調 定 額	1,260,099,626	1,334,603,957	△ 74,504,331	△ 5.6
収 入 済 額	1,260,099,626	1,334,603,957	△ 74,504,331	△ 5.6
対予算現額率	93.2	98.0	△ 4.8	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、12億6,009万9,626円で、前年度に比べ7,450万4,331円(5.6%)減少している。その主な要因は、ふるさと応援寄附金6,737万2,133円の減少によるものである。

## 第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	315,064,000	361,788,000	△ 46,724,000	△ 12.9
調 定 額	233,373,444	303,569,018	△ 70,195,574	△ 23.1
収 入 済 額	233,373,444	303,569,018	△ 70,195,574	△ 23.1
対予算現額率	74.1	83.9	△ 9.8	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2億3,337万3,444円で、前年度に比べ7,019万5,574円(23.1%)減少している。その主な要因は、公共施設整備基金繰入金6,600万円の増加に対し、ふるさと応援基金繰入金1億1,000万円、鉦害復旧施設維持管理基金繰入金(繰越明許含む)5,419万7,045円の減少によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	543,177,523	251,198,841	291,978,682	116.2
調 定 額	543,178,332	251,199,834	291,978,498	116.2
収 入 済 額	543,178,332	251,199,834	291,978,498	116.2
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5億4,317万8,332円で、前年度に比べ2億9,197万8,498円(116.2%)増加している。

収入済額は、令和3年度からの繰越事業に係る充当財源3億4,972万5,523円と令和3年度からの繰越金1億9,345万2,809円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	600,132,186	501,223,000	98,909,186	19.7
調 定 額	506,674,834	390,642,955	116,031,879	29.7
収 入 済 額	498,613,232	382,240,645	116,372,587	30.4
対予算現額率	83.1	76.3	6.8	—
対調定額率	98.4	97.8	0.6	—
不 納 欠 損 額	293,040	277,434	15,606	5.6
収 入 未 済 額	7,768,562	8,124,876	△ 356,314	△ 4.4

収入済額は、4億9,861万3,232円で、前年度に比べ1億1,637万2,587円(30.4%)増加している。その主な要因は、過年度後期高齢者医療療養給付費(定率)負担金精算金995万2,069円、土木費雑入(建物災害共済金)803万5,530円の減少に対し、教育費雑入(スポーツ振興くじ助成金)1億円の増加によるものである。

不納欠損額は、過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金20万8,460円、過年度児童扶養手当返還金8万4,580円である。

収入未済額は、生活保護費返還金、徴収金及び戻入金(過年度分を含む)、過年度児童扶養手当返還金等763万5,740円、空家等緊急安全措置所有者等負担金(過年度分含む)13万2,822円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,436,350,000	4,217,707,000	△ 781,357,000	△ 18.5
調 定 額	1,949,590,000	2,495,767,000	△ 546,177,000	△ 21.9
収 入 済 額	1,949,590,000	2,495,767,000	△ 546,177,000	△ 21.9
対予算現額率	56.7	59.2	△ 2.5	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、19億4,959万円で、前年度に比べ5億4,617万7,000円(21.9%)減少している。その主なものは、体育施設管理事業(通次繰越含む)4億4,260万円、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)4億2,320万円、小城市フットボールセンター整備事業(繰越明許)2億9,550万円、臨時財政対策債1億5,390万円、借換債1億1,870万円である。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	274,000	—	274,000	皆増
調 定 額	274,237	—	274,237	皆増
収 入 済 額	274,237	—	274,237	皆増
対予算現額率	100.1	—	100.1	—
対調定額率	100	—	100	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—

収入済額は、27万4,237円である。  
令和4年度限定的に発生した交付金である。



## (2) 歳 出

### ① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	26,893,275,796	28,481,886,122	△ 1,588,610,326	△ 5.6
支 出 済 額	23,741,308,630	24,696,946,032	△ 955,637,402	△ 3.9
対予算現額率	88.3	86.7	1.6	—
翌年度繰越額	2,372,298,200	3,224,269,796	△ 851,971,596	△ 26.4
不 用 額	779,668,966	560,670,294	218,998,672	39.1

支出済額は、237億4,130万8,630円で、前年度に比べ9億5,563万7,402円(3.9%)の減少となり、予算現額に対する割合は88.3%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

翌年度繰越額は、23億7,229万8,200円で、前年度に比べ8億5,197万1,596円(26.4%)減少している。その主な要因は、総務費、災害復旧費、民生費の減少である。

不用額は、7億7,966万8,966円で、前年度に比べ2億1,899万8,672円(39.1%)の増加である。なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次頁のとおりである。

## ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	201,415,000	199,459,835	0.8	0	1,955,165
総 務 費	3,993,745,682	3,091,194,417	13.0	749,590,700	152,960,565
民 生 費	8,034,194,000	7,896,989,968	33.3	553,000	136,651,032
衛 生 費	2,591,587,358	2,410,231,259	10.2	8,911,000	172,445,099
労 働 費	9,180,000	9,180,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,362,472,000	1,146,177,204	4.8	185,046,500	31,248,296
商 工 費	639,602,393	524,171,632	2.2	80,683,000	34,747,761
土 木 費	1,966,301,000	1,706,148,818	7.2	237,120,000	23,032,182
消 防 費	872,612,450	856,220,015	3.6	0	16,392,435
教 育 費	4,122,716,918	2,907,138,204	12.2	1,078,433,000	137,145,714
災 害 復 旧 費	755,000,995	693,660,151	2.9	31,961,000	29,379,844
公 債 費	2,325,882,000	2,300,737,127	9.7	0	25,144,873
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	18,565,000	0	—	0	18,565,000
合 計	26,893,275,796	23,741,308,630	100.0	2,372,298,200	779,668,966

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 33.3%、次いで総務費の 13.0%となっている。  
翌年度繰越額 23 億 7,229 万 8,200 円の手続きは適正に行われている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	11,097,515	46.7	11,627,387	47.1	△ 529,872	△ 4.6
人 件 費	3,461,152	14.6	3,393,960	13.7	67,192	2.0
扶 助 費	5,335,626	22.5	5,955,382	24.1	△ 619,756	△ 10.4
公 債 費	2,300,737	9.7	2,278,045	9.2	22,692	1.0
投 資 的 経 費	3,200,124	13.5	3,759,785	15.2	△ 559,661	△ 14.9
普通建設事業費	2,599,575	10.9	3,359,068	13.6	△ 759,493	△ 22.6
災害復旧事業費	600,549	2.5	400,717	1.6	199,832	49.9
そ の 他 の 経 費	9,443,670	39.8	9,309,774	37.7	133,896	1.4
合 計	23,741,309	100.0	24,696,946	100.0	△ 955,637	△ 3.9

義務的経費は、110億9,751万5,000円で、前年度に比べ5億2,987万2,000円減少している。その主な要因は、扶助費の減少である。

投資的経費は32億12万4,000円で、前年度に比べ5億5,966万1,000円減少している。その主な要因は、普通建設事業費の減少によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	令和4年度		令和3年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険 特別会計	313,769,095	65.3	302,832,905	66.2	10,936,190	3.6
後期高齢者 医療特別会計	166,484,446	34.7	154,555,470	33.8	11,928,976	7.7
合 計	480,253,541	100.0	457,388,375	100.0	22,865,166	5.0

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	201,415,000	201,570,000	△155,000	△ 0.1
支 出 済 額	199,459,835	198,702,603	757,232	0.4
対予算現額率	99.0	98.6	0.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,955,165	2,867,397	△ 912,232	△ 31.8

支出済額は、1億9,945万9,835円で、前年度に比べ75万7,232円(0.4%)増加している。その主な要因は、議員人件費192万4,864円の減少に対し、職員人件費185万1,589円、議会運営事業78万6,877円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億4,773万755円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,993,745,682	5,430,067,000	△ 1,436,321,318	△ 26.5
支 出 済 額	3,091,194,417	3,904,745,714	△ 813,551,297	△ 20.8
対予算現額率	77.4	71.9	5.5	—
翌年度繰越額	749,590,700	1,431,798,682	△ 682,207,982	△ 47.6
不 用 額	152,960,565	93,522,604	59,437,961	63.6

支出済額は、30億9,119万4,417円で、前年度に比べ8億1,355万1,297円(20.8%)減少している。その主な要因は、庁舎防災機能強靱化事業8億6,288万6,000円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、ふるさと納税推進事業7億1,849万8,814円、小城市フットボールセンター整備事業6億5,227万5,700円、基金積立金1億3,616万4,071円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業8,542万3,800円である。

翌年度繰越額は、7億4,959万700円で、次表のとおりである。

なお、不用額は、1億5,296万565円である。

【継続費通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	600	固定資産評価替業務委託事業

## 【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	財産管理費	771,100	市有財産等管理事業
総務管理費	企画費	2,660,000	小城市フットボールセンター整備事業

## 【事故繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	企画費	746,159,000	小城市フットボールセンター整備事業

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	8,034,194,000	8,551,384,401	△ 517,190,401	△ 6.0
支出済額	7,896,989,968	8,264,994,659	△ 368,004,691	△ 4.5
対予算現額率	98.3	96.7	1.6	—
翌年度繰越額	553,000	110,707,000	△ 110,154,000	△ 99.5
不用額	136,651,032	175,682,742	△ 39,031,710	△ 22.2

支出済額は、78億9,698万9,968円で、前年度に比べ3億6,800万4,691円(4.5%)減少している。その主な要因は、保育所等整備補助事業(繰越明許含む)1億8,065万6,000円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業1億5,816万2,816円、介護給付費・訓練等給付費支給事業7,940万9,110円、子どものための教育・保育給付事業6,111万8,755円の増加に対し、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業7億6,123万3,536円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業1億9,181万4,242円、生活保護総務費1,863万5,845円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付事業15億9,985万6,430円、介護給付費・訓練等給付費支給事業15億2,915万1,308円、児童手当支給事業7億5,004万5,913円、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億3,814万3,626円である。

翌年度繰越額は、55万3,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1億3,665万1,032円で、その主なものは住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

## 【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
生活保護費	生活保護総務費	553,000	セーフティネット支援対策等事業

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,591,587,358	2,511,660,581	79,926,777	3.2
支 出 済 額	2,410,231,259	2,431,010,014	△ 20,778,755	△ 0.9
対予算現額率	93.0	96.8	△ 3.8	—
翌年度繰越額	8,911,000	34,772,358	△ 25,861,358	△ 74.4
不 用 額	172,445,099	45,878,209	126,566,890	275.9

支出済額は、24億1,023万1,259円で、前年度に比べ2,077万8,755円(0.9%)減少している。その主な要因は、出産・子育て応援交付金事業4,093万3,389円の増加に対し、新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許含む)1億372万8,975円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、県後期高齢者医療広域連合負担金5億3,083万7,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許含む)2億5,643万6,092円、廃棄物処分事業2億3,337万1,518円、市民病院参画事業1億6,953万1,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億6,648万4,446円である。

翌年度繰越額は、891万1,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1億7,244万5,099円で、その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
清 掃 費	ごみ処理費	8,911,000	廃棄物収集運搬事業

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,180,000	10,180,000	△ 1,000,000	△ 9.8
支 出 済 額	9,180,000	10,180,000	△ 1,000,000	△ 9.8
対予算現額率	100	100	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

支出済額は、918万円で前年度に比べ100万円(9.8%)減少している。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,362,472,000	1,192,009,000	170,463,000	14.3
支 出 済 額	1,146,177,204	1,094,903,431	51,273,773	4.7
対予算現額率	84.1	91.9	△ 7.8	—
翌年度繰越額	185,046,500	75,013,000	110,033,500	146.7
不 用 額	31,248,296	22,092,569	9,155,727	41.4

支出済額は、11億4,617万7,204円で、前年度に比べ5,127万3,773円(4.7%)増加している。その主な要因は、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)3,451万3,902円、園芸振興対策事業(繰越明許含む)3,415万9,572円、農業収入保険加入促進事業1,034万円の減少に対し、水田営農等肥料価格高騰対策支援事業5,734万7,485円、畜産業飼料等価格高騰対策支援事業1,578万1,344円、水産振興事業費補助事業1,500万円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業1億8,863万4,648円、農業集落排水事業1億2,637万8,000円、国営土地改良対策事業9,138万8,241円、水田営農等肥料価格高騰対策支援事業5,734万7,485円、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)4,629万5,661円である。

翌年度繰越額は、1億8,504万6,500円で、次表のとおりである。

不用額は、3,124万8,296円で、その主なものは果樹等生産資材価格高騰対策支援事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
農 業 費	農業施設管理費	99,300,000	農業用ため池維持管理事業
農 業 費	農村基盤整備事業費	1,646,500	環境整備事業
農 業 費	農村基盤整備事業費	67,000,000	農業基盤整備促進事業
農 業 費	農村基盤整備事業費	9,500,000	農業用ため池災害防止事業
農 業 費	土地改良施設整備事業費	5,200,000	地域農業水利施設ストックマネジメント事業
農 業 費	農業集落排水事業費	2,400,000	農業集落排水事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	639,602,393	574,240,000	65,362,393	11.4
支 出 済 額	524,171,632	429,190,687	94,980,945	22.1
対予算現額率	82.0	74.7	7.3	—
翌年度繰越額	80,683,000	134,406,393	△ 53,723,393	△ 40.0
不 用 額	34,747,761	10,642,920	24,104,841	226.5

支出済額は、5億2,417万1,632円で、前年度に比べ9,498万945円(22.1%)増加している。

その主な要因は、第2弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許)1億1,810万3,186円、事業継続応援給付金事業3,944万3,724円の減少に対し、第4弾小売店舗等復興応援券事業1億4,010万426円、第3弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許含む)8,518万6,144円、第3弾キャッシュレス決済推進事業4,470万5,155円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、第4弾小売店舗等復興応援券事業1億4,010万426円、第3弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許)1億1,437万7,751円、中小企業小口資金貸付事業6,651万3,148円である。

翌年度繰越額は、8,068万3,000円で、次表のとおりである。

不用額は、3,474万7,761円で、その主なものは、第3弾キャッシュレス決済推進事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
商 工 費	商 工 振 興 費	80,683,000	第5弾小売店舗等復興応援券事業

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,966,301,000	1,797,161,200	169,139,800	9.4
支 出 済 額	1,706,148,818	1,703,246,468	2,902,350	0.2
対予算現額率	86.8	94.8	△ 8	—
翌年度繰越額	237,120,000	68,680,000	168,440,000	245.3
不 用 額	23,032,182	25,234,732	△ 2,202,550	△ 8.7

支出済額は、17億614万8,818円で、前年度に比べ290万2,350円(0.2%)増加している。

その主な要因は、共用空間基盤地図整備事業2,926万円、牛津駅周辺整備事業(繰越明許含む)2,779万7,900円の減少に対し、橋りょう補修事業(繰越明許含む)4,191万6,206円、道路維持補修事業2,824万9,635円の増加によるものである。



支出済額の主なものは、公共下水道事業 9 億 5,483 万 5,000 円、橋りょう補修事業（繰越明許含む）1 億 2,413 万 1,306 円、道路維持補修事業（繰越明許含む）1 億 1,801 万 1,064 円、県営街路整備推進事業 5,835 万円である。

翌年度繰越額は、2 億 3,712 万円で、次表のとおりである。

不用額は、2,303 万 2,182 円で、各事業における入札の減による執行残である。

【継続費通次繰越】

（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
都市計画費	都市計画総務費	79,490,000	牛津駅前広場整備事業

【繰越明許】

（単位：円）

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路新設改良費	3,400,000	道路新設改良事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	4,536,000	交通安全施設整備事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	8,100,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	37,052,000	橋りょう補修事業
河川費	河川改良費	68,100,000	牛津川遊水地事業
都市計画費	都市計画総務費	7,442,000	牛津駅周辺整備事業
都市計画費	都市計画総務費	1,000,000	空家等対策推進事業
都市計画費	公共下水道費	28,000,000	公共下水道事業

第9款 消 防 費

（単位：円・％）

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	872,612,450	829,943,000	42,669,450	5.1
支 出 済 額	856,220,015	808,466,859	47,753,156	5.9
対予算現額率	98.1	97.4	0.7	—
翌年度繰越額	0	925,450	△925,450	皆減
不 用 額	16,392,435	20,550,691	△ 4,158,256	△ 20.2

支出済額は、8 億 5,622 万 15 円で、前年度に比べ 4,775 万 3,156 円（5.9％）増加している。その主な要因は、防災対策事業 765 万 1,890 円、防災備蓄物資整備事業（繰越明許含む）543 万 2,249 円の減少に対し、消防施設・設備整備事業 5,691 万 90 円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀広域消防局参画事業 6 億 7,778 万 4,000 円、消防施設・設備整備事業 7,685 万 7,959 円である。

不用額は、1,639 万 2,435 円で、その主なものは、防災対策事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,122,716,918	4,006,147,040	116,569,878	2.9
支 出 済 額	2,907,138,204	3,041,690,211	△ 134,552,007	△ 4.4
対予算現額率	70.5	75.9	△ 5.4	—
翌年度繰越額	1,078,433,000	857,017,918	221,415,082	25.8
不 用 額	137,145,714	107,438,911	29,706,803	27.6

支出済額は、29億713万8,204円で、前年度に比べ1億3,455万2,007円(4.4%)減少している。その主な要因は、体育施設管理事業(通次繰越含む)5億5,930万780円、生涯学習センター管理事業2,176万8,773円、学校給食費物価高騰対策事業1,410万46円の増加に対し、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)5億8,570万9,300円、教育情報化推進事業(繰越明許含む)9,337万6,451円、小学校施設改善事業6,404万4,200円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、体育施設管理事業(通次繰越含む)6億1,904万6,830円、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)4億7,290万6,600円、教育情報化推進事業1億6,251万8,003円、放課後児童健全育成事業1億4,619万5,564円、学校給食センター調理配送業務等民間委託事業7,854万円である。

翌年度繰越額は、10億7,843万3,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1億3,714万5,714円で、その主なものは、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許)の事業計画の変更等に伴うものである。

【継続費通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
保健体育費	体育施設費	944,000	体育施設管理事業

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
小学校費	学校管理費	12,000,000	小学校施設維持事業
社会教育費	文化振興費	444,000	桜城館施設運営事務
保健体育費	学校給食費	1,065,045,000	学校給食センター(仮称)改築事業

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	755,000,995	1,070,808,900	△ 315,807,905	△ 29.5
支 出 済 額	693,660,151	531,770,747	161,889,404	30.4
対予算現額率	91.9	49.7	42.2	—
翌年度繰越額	31,961,000	510,948,995	△ 478,987,995	△ 93.7
不 用 額	29,379,844	28,089,158	1,290,686	4.6

支出済額は、6億9,366万151円で、前年度に比べ1億6,188万9,404円(30.4%)増加している。その主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許含む)5,028万5,709円減少に対して、林業施設災害復旧事業(繰越明許含む)1億5,935万4,800円、小城岩蔵工業団地線災害復旧事業(通次繰越含む)6,256万7,195円の増加によるものである。

翌年度繰越額は、3,196万1,000円で、次表のとおりである。

不用額は、2,937万9,844円で、その主なものは、農地及び農業用施設災害復旧事業(繰越明許)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
鉱害復旧施設維持管理費	鉱害復旧農業施設維持管理費	7,007,000	砥川地区鉱害復旧農業施設維持管理事業
鉱害復旧施設維持管理費	鉱害復旧農業施設維持管理費	17,134,000	三里北部地区鉱害復旧農業施設維持管理事業
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	7,820,000	農地及び農業用施設災害復旧事業

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,325,882,000	2,278,142,000	47,740,000	2.1
支 出 済 額	2,300,737,127	2,278,044,639	22,692,488	1.0
対予算現額率	98.9	100.0	△ 1.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	25,144,873	97,361	25,047,512	25,726.4

支出済額は、23億73万7,127円で、前年度に比べ2,269万2,488円(1.0%)増加している。その主な要因は、起債事務(元金)2,879万1,996円の増加によるものである。

支出済額は、起債事務(元金)22億5,116万7,667円、起債事務(利子)4,956万9,460円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
充 用 額	11,435,000	1,428,000	10,007,000	700.8
予 算 現 額	18,565,000	28,572,000	△ 10,007,000	△ 35.0
不 用 額	18,565,000	28,572,000	△ 10,007,000	△ 35.0

予備費充用額は1,143万5,000円で、庶務管理事業55万円、庁舎維持管理事業565万4,000円、牛津保健福祉センター管理運営事業270万3,000円、林業施設災害復旧事業252万8,000円である。

### 3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
国民健康保険特別会計	5,062,028,884	5,021,519,885	40,508,999	0	40,508,999
後期高齢者医療特別会計	631,865,303	621,324,410	10,540,893	0	10,540,893
合 計	5,693,894,187	5,642,844,295	51,049,892	0	51,049,892

特別会計全体の歳入決算額は、56億9,389万4,187円、歳出決算額は、56億4,284万4,295円で、歳入歳出差引額は、5,104万9,892円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,030,268,000	5,178,860,000	△ 148,592,000	△ 2.9
調 定 額	5,183,381,199	5,315,791,680	△ 132,410,481	△ 2.5
収 入 済 額	5,062,028,884	5,191,766,314	△ 129,737,430	△ 2.5
対予算現額率	100.6	100.2	0.4	—
収 入 率	97.7	97.7	0	—
不 納 欠 損 額	6,158,865	7,446,828	△ 1,287,963	△ 17.3
収 入 未 済 額	115,193,450	116,578,538	△ 1,385,088	△ 1.2

##### 歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,030,268,000	5,178,860,000	△ 148,592,000	△ 2.9
支 出 済 額	5,021,519,885	5,088,576,560	△ 67,056,675	△ 1.3
対予算現額率	99.8	98.3	1.5	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,748,115	90,283,440	△ 81,535,325	△ 90.3

収入済額は、50億6,202万8,884円で、前年度に比べ1億2,973万7,430円(2.5%)減少している。その主な要因は、財政安定化支援事業繰入金1,026万6,000円、一般被保険者第三者納付金488万9,282円の増加に対し、普通交付金(一般分)8,954万7,000円、一般被保険者国民健康保険税医療給付費分(現年課税分)3,560万3,002円、特別交付金(特別調整交付金分)1,321万4,000円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、普通交付金（一般分）35億7,244万8,000円、一般被保険者国民健康保険税医療給付費分（現年課税分）6億6,787万9,717円、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）2億5,697万9,104円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分）5,237万8,965円、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）3,078万6,536円である。

支出済額は50億2,151万9,885円で、前年度に比べ6,705万6,675円（1.3%）減少している。その主な要因は、基金積立金1,136万54円、国保事業事務費144万9,637円の増加に対し、一般被保険者療養給付費3,270万4,372円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分・一般被保険者分）1,911万6,424円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費30億6,672万8,930円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分・一般被保険者分）9億4,143万3,419円、一般被保険者高額療養費4億7,532万6,890円である。

不用額の主なものは、出産育児一時金228万9,000円で、支出済額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、4,050万8,999円で、実質収支額である。

## （2）後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	624,247,000	577,217,000	47,030,000	8.1
調 定 額	634,589,925	586,376,890	48,213,035	8.2
収 入 済 額	631,865,303	584,972,446	46,892,857	8.0
対予算現額率	101.2	101.3	△ 0.1	—
収 入 率	99.6	99.8	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	29,200	0	29,200	皆増
収 入 未 済 額	2,695,422	1,404,444	1,290,978	91.9

### 歳 出

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	624,247,000	577,217,000	47,030,000	8.1
支 出 済 額	621,324,410	574,490,311	46,834,099	8.2
対予算現額率	99.5	99.5	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,922,590	2,726,689	195,901	7.2

収入済額は、6億3,186万5,303円で、前年度に比べ4,689万2,857円(8.0%)増加している。その主な要因は、保険料還付金56万3,400円の減少に対し、普通徴収保険料(現年度分)2,489万5,649円、特別徴収保険料(現年度分)941万1,800円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、特別徴収保険料(現年度分)3億902万7,100円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料(現年度分)218万951円である。

支出済額は、6億2,132万4,410円で、前年度に比べ4,683万4,099円(8.2%)増加している。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金4,721万5,708円の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金218万3,944円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1,054万893円で、実質収支額である。

#### 4 財産の状況

令和4年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 ( m <sup>2</sup> )	10,830,983.77	2,033.45	10,833,017.22
	建 物 ( m <sup>2</sup> )	162,101.44	1,033.41	163,134.85
	山 林 ( m <sup>2</sup> )	8,706,040	0	8,706,040
	物 権 ( m <sup>2</sup> )	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 ( 件 )	2	0	2
	有 価 証 券 ( 円 )	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 ( 円 )	2,587,121,442	55,900,000	2,643,021,442
物 品 ( 点 )		341	△ 2	339
基 金 ( 円 )	小 城 市 財 政 調 整 基 金	2,424,780,773	314,456,867	2,739,237,640
	小 城 市 減 債 基 金	2,150,428,443	△ 7,745,077	2,142,683,366
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,011,009,898	△ 65,733,819	1,945,276,079
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	1,281,980	66,000,000	67,281,980
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	377,112,201	96,523	377,208,724
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,358,227	0	220,358,227
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	110,391,204	△ 19,836,526	90,554,678
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	241,973	0	241,973
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	△ 2,640,000	37,360,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,137,720	3,068	6,140,788
	小 城 市 森 林 環 境 護 与 税 基 金	9,387,689	△ 57,004	9,330,685
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,137,331,330	△ 92,184,358	7,045,146,972
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,188,236	64	3,188,300
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000	
小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	39,753,905	751,617	40,505,522	
小 城 市 給 付 型 育 英 資 金 基 金	9,600,000	2,040,000	11,640,000	
小 城 市 病 院 事 業 基 金	182,191,939	△ 21,929,676	160,262,263	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	179,977,010	60,400,429	240,377,439	
計	19,392,108,473	233,622,108	19,625,730,581	

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。



(1) 公有財産

① 土地

令和4年度末の土地は、10,833,017.22㎡(行政財産887,501.55㎡、普通財産9,945,515.67㎡)で、前年度に比べ2,033.45㎡増加している。行政財産では、牛津公民館駐車場用地などで1852.53㎡の増加である。普通財産では、旧授産場跡地の区分の変更などで180.92㎡の増加である。

② 建物

令和4年度末の建物は163,134.85㎡で、前年度に比べ1,033.41㎡増加している。その要因は、芦刈地区消防格納庫の新築により104.21㎡、旧岩松保育園園舎返還により929.20㎡の増加である。

③ 山林

令和4年度末の山林は8,706,040㎡で、前年度から増減はない。

④ 物権

令和4年度末の物権(温泉権)は6.19㎡で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

令和4年度末の無体財産権(商標権)は2件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

令和4年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

令和4年度末の出資による権利は26億4,302万1,442円で、前年度に比べ5,590万円増加している。その要因は佐賀西部広域水道企業団出資金である。

(2) 物品(100万円以上の物品及び自動車)

令和4年度末の物品は339点で、前年度に比べ2点減少している。その主なものは、電気自動車用急速充電器1点、小型動力ポンプ用積載車1点、スポットビジョンスクリーナー1点増加、シーテッドレッグプレス1点、ウォーターベット型マッサージ機1点、リラクゼーションカプセル2点、貨物自動車1点の減少である。

(3) 基金

令和4年度末の基金の総額は196億2,573万581円で、前年度に比べ2億3,362万2,108円増加している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金で3億1,377万6,000円を積立て、小城市公共施設整備基金は6,600万円を取崩している。小城市ふるさと応援基金は、6,600万円を積立て、小城市鉾害復旧施設維持管理基金は、4,830万1,811円を積立て、1億5,072万3,900円を取崩している。小城市給付型育英資金基金は、204万円を積立て、小城市病院事業基金は54万9,132円を積立て、2,255万5,000円を取崩している。

小城市国民健康保険基金では、6,030万9,948円を積立している。

## 5 むすび

令和4年度の決算において、一般会計では歳入歳出差引額は8億6,361万3,384円で、翌年度へ繰り越すべき財源は2億9,003万4,335円となっており、これを差し引いた実質収支額は5億7,357万9,049円の黒字となっている。また、特別会計（2会計）では、歳入歳出差引額・実質収支額ともに5,104万9,892円で黒字となっている。

一般会計の歳入決算額は、246億492万2,014円で、前年度に比べ8億3,520万2,350円の減少となっている。自主財源をみると、市税45億7,397万6,000円、寄附金12億1,894万2,000円、繰越金5億4,317万9,000円など合計74億4,182万9,000円で、前年度に比べ4億1,253万3,000円の増加となっている。これは主に繰越金2億9,197万9,000円の増、市税1億7,103万5,000円の増によるものである。自主財源の根幹となる市税の収入については、現年度・滞納繰越分を合わせて収納率98.4%（前年度同比）となり、高い水準を保っている。

次に依存財源では、地方交付税71億7,787万6,000円、国庫支出金46億1,305万4,000円、県支出金20億9,291万7,000円など合計171億6,309万3,000円で、前年度に比べ12億4,773万6,000円の減少となっている。これは主に県支出金が2億7,445万2,000円の増となったものの、国庫支出金8億3,071万5,000円の減、市債5億4,617万7,000円の減によるものである。

一般会計の歳出決算額は、237億4,130万8,630円で、前年度に比べ9億5,563万7,402円の減少となっている。性質別にみると、消費的経費は、扶助費53億3,562万6,000円、物件費37億8,273万8,000円、補助費等35億8,211万2,000円など合計162億2,382万2,000円で、前年度に比べ2億5,054万3,000円の減少となっている。これは主に補助費等が2億3,668万1,000円の増となったものの、扶助費6億1,975万6,000円の減によるものである。

また、投資的経費は、32億12万4,000円で、前年度に比べ5億5,966万1,000円の減少となっている。

特別会計（2会計）の歳入決算額は、56億9,389万4,187円で、前年度に比べ8,284万4,573円の減少となっている。国民健康保険特別会計は、歳入決算額50億6,202万8,884円で、前年度に比べ1億2,973万7,430円の減少となっている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額6億3,186万5,303円で、前年度に比べ4,689万2,857円の増加となっている。

特別会計（2会計）の歳出決算額は、56億4,284万4,295円で、前年度に比べ2,022万2,576円の減少となっている。国民健康保険特別会計は、歳出決算額50億2,151万9,885円で、前年度に比べ6,705万6,675円の減少となっている。後期高齢者医療特別会計は、歳出決算額6億2,132万4,410円で、前年度に比べ4,683万4,099円の増加となっている。

一般会計と特別会計の収入未済総額は、1億9,897万4,961円で、前年度に比べ323万7,170円の増加となっている。一般会計では市税の7,012万7,465円、農林水産業費分担金202万2,478円、民生費負担金2万5,500円、民生使用料21万672円、土木使用料93万1,412円、民生費雑入763万5,740円、土木費雑入13万2,822円となっており、特別会計では、国民健康保険税の1億1,519万3,450円、後期高齢者医療保険料269万5,422円となっている。

一般会計と特別会計の不納欠損総額は、910万1,393円で、前年度に比べ115万4,412円の減少となっている。一般会計では市税の262万288円、民生費雑入29万3,040円となっており、特別会計では、国民健康保険税の615万8,865円、後期高齢者医療保険料2万9,200円と

なっている。

財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数であり指数が高いほど財源に余裕があると言える。令和4年度は0.41で前年度と同水準になっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債等の減により、経常一般財源が減少したことで前年度に比べ4.6ポイント上昇し92.9%となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない市債の残高は179億3,450万2,449円で、前年度に比べ3億157万7,667円の減少となっている。なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は63億7,895万8,000円で、前年度に比べ4億6,289万8,000円の減少となっている。

今後の財政状況においては、社会保障費の増大や公共施設費の確保など、財政負担が大きくなっていくことが予想される。このようななか、財源の有効活用がより一層重要となってくるが、令和4年度の一般会計における不用額は7億7,966万8,966円で、前年度に比べ2億1,899万8,672円の増加となっている。所要経費を詳細に精査して予算を編成し、状況変化を見定めて的確な補正を行い、不用額の縮減に努められたい。同時に、各事業の有効性について十分に検証し、スクラップ・アンド・ビルドを押し進め、効率的な財政運営を徹底され、第2次総合計画に掲げる将来像である「誇郷幸輝～みんなの笑顔が輝き幸せを感じるふるさと小城市～」の実現を目指していただきたい。



# 定 額 運 用 基 金

〔 小 城 市 土 地 開 發 基 金  
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金  
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 〕



## 令和4年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の結果

令和4年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和4年度末残高11億1,260万7,757円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

### 第2 運用の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00㎡	0.00	0.00	60,877.00㎡
	評価額	152,556,200	0	0	152,556,200
現 預 金		1,112,607,757	0	0	1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

令和4年度末における小城市土地開発基金の総額は12億6,516万3,957円で、令和4年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00㎡、評価額は補償金を含め1億5,255万6,200円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

令和4年度末の現預金残高は11億1,260万7,757円で、現預金の増減はない。

なお、令和4年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (㎡)	評 価 額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園用地	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

## 令和4年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

### 第1 審査の結果

令和4年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和4年度末残高8,127万4,400円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 第2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	31,426,400	6 件 1,380,000	48 件 △ 4,880,800	/	0 件 0	27,925,600	
現預金	77,773,600	△ 1,380,000	4,880,800	0 (1,492)	-	81,274,400	預金利息1,492円 は、一般会計（財 産収入）で処理
合 計	109,200,000	0	0	0 (1,492)	0	109,200,000	

令和4年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は1億920万円で、令和4年度末における基金の総額も同額となっている。

令和4年度中の基金の運用状況については、138万円（6件）を貸付け、488万800円（48件）の返済がなされている。

これにより令和4年度末における基金総額の内訳として、貸付金は2,792万5,600円、現預金は8,127万4,400円となっている。



## 令和4年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

### 第1 審査の結果

令和4年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和4年度末残高373万9,000円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、未収の貸付金については、早急に方針を決定され、解消に努めていただきたい。

### 第2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 額				決算年度末 現在高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	845,616	42 件 5,397,384	31 件 △ 3,982,000	0	0	2,261,000	
現預金	5,154,384	△ 5,397,384	3,982,000	0	0	3,739,000	
合計	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	

令和4年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は600万円で、令和4年度末における基金の総額も同額となっている。

令和4年度中の貸付状況については、539万7,384円(42件)を貸付け、398万2,000円(31件)の返済がなされている。

これにより令和4年度末における基金総額の内訳として、貸付金は226万1,000円、現預金は373万9,000円となっている。



歲 入 歲 出 決 算  
審 查 資 料



## 目 次

1	令和4年度会計別歳入歳出総括表 .....	40・41
2	令和4年度会計別実質収支一覧表 .....	40・41
3	一般会計	
	(1) 歳入	
	令和4年度歳入款別一覧表 .....	42・43
	令和4年度市税税目別収入状況 .....	42・43
	歳入款別年度比較 .....	44・45
	市税等収納状況年度比較 .....	46・47
	歳入財源別年度比較	
	ア 一般財源等及び特定財源 .....	48
	イ 自主財源及び依存財源 .....	49
	(2) 歳出	
	令和4年度歳出款別一覧表 .....	50・51
	歳出款別年度比較 .....	52・53
	歳出性質別年度比較	
	ア 性質別経費 .....	54
	イ 消費的経費 .....	55
4	国民健康保険特別会計	
	(1) 令和4年度歳入歳出款別一覧表 .....	56・57
	(2) 歳入歳出款別年度比較 .....	58・59
5	後期高齢者医療特別会計	
	(1) 令和4年度歳入歳出款別一覧表 .....	60・61
	(2) 歳入歳出款別年度比較 .....	60・61
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	
	(1) 不納欠損額の状況 .....	62
	(2) 収入未済額の状況 .....	63
7	財政分析表（普通会計） .....	64・65

## 1 令和4年度 会計別歳入歳出総括表

会計別	歳入		
	総額 (A)	他会計からの 繰入額 (B)	差引額 (C)
一般会計	24,604,922,014	3,363,000	24,601,559,014
特別会計	5,693,894,187	480,253,541	5,213,640,646
国民健康保険特別会計	5,062,028,884	313,769,095	4,748,259,789
後期高齢者医療特別会計	631,865,303	166,484,446	465,380,857
合計	30,298,816,201	483,616,541	29,815,199,660

## 2 令和4年度 会計別実質収支一覧表

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一般会計	24,604,922,014	23,741,308,630	863,613,384
特別会計	5,693,894,187	5,642,844,295	51,049,892
国民健康保険特別会計	5,062,028,884	5,021,519,885	40,508,999
後期高齢者医療特別会計	631,865,303	621,324,410	10,540,893
合計	30,298,816,201	29,384,152,925	914,663,276

(単位：円)

歳		出	歳入歳出差引	
総額 (D)	他会計への 繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A-D)	差引額 (C-F)
23,741,308,630	480,253,541	23,261,055,089	863,613,384	1,340,503,925
5,642,844,295	7,085,000	5,635,759,295	51,049,892	△ 422,118,649
5,021,519,885	7,085,000	5,014,434,885	40,508,999	△ 266,175,096
621,324,410	0	621,324,410	10,540,893	△ 155,943,553
29,384,152,925	487,338,541	28,896,814,384	914,663,276	918,385,276

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
290,034,335	573,579,049	393,452,809	180,126,240
0	51,049,892	113,671,889	△ 62,621,997
0	40,508,999	103,189,754	△ 62,680,755
0	10,540,893	10,482,135	58,758
290,034,335	624,628,941	507,124,698	117,504,243

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

##### 令和4年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 市 税	4,483,954,000	16.7	4,646,723,981	18.8	103.6
2 地 方 譲 与 税	143,022,000	0.5	143,022,000	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	2,068,000	0.0	2,068,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	16,744,000	0.1	16,744,000	0.1	100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,382,000	0.1	14,382,000	0.1	100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,904,000	0.2	59,904,000	0.2	100
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,055,000	3.8	1,028,055,000	4.2	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,571,000	0.0	10,571,000	0.0	100
9 地 方 特 例 交 付 金	47,775,000	0.2	47,775,000	0.2	100
10 地 方 交 付 税	7,177,876,000	26.7	7,177,876,000	29.1	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,861,000	0.0	6,861,000	0.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	124,372,750	0.5	122,897,836	0.5	98.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	163,408,000	0.6	170,310,897	0.7	104.2
14 国 庫 支 出 金	5,043,433,772	18.8	4,617,199,660	18.7	91.5
15 県 支 出 金	2,285,863,565	8.5	2,088,741,431	8.5	91.4
16 財 産 収 入	38,558,000	0.1	42,599,153	0.2	110.5
17 寄 附 金	1,351,430,000	5.0	1,260,099,626	5.1	93.2
18 繰 入 金	315,064,000	1.2	233,373,444	0.9	74.1
19 繰 越 金	543,177,523	2.0	543,178,332	2.2	100.0
20 諸 収 入	600,132,186	2.2	506,674,834	2.1	84.4
21 市 債	3,436,350,000	12.8	1,949,590,000	7.9	56.7
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	274,000	0.0	274,237	0.0	100.1
合 計	26,893,275,796	100.0	24,688,921,431	100.0	91.8

##### 令和4年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,147,497,000	2,246,022,257	2,197,219,640	14,493,161
個 人	1,960,611,000	2,018,883,357	1,970,486,040	14,193,261
法 人	186,886,000	227,138,900	226,733,600	299,900
固 定 資 産 税	1,836,666,000	1,875,312,153	1,828,214,164	12,871,668
軽 自 動 車 税	186,936,000	190,922,085	185,572,100	1,138,009
市 た ば こ 税	312,800,000	334,413,486	334,413,486	0
入 湯 税	55,000	54,000	54,000	0
合 計	4,483,954,000	4,646,723,981	4,545,473,390	28,502,838



(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算 現額率	対調定 額率	金額	対調定 額率	金額	対調定 額率
4,573,976,228	18.6	102.0	98.4	2,620,288	0.1	70,127,465	1.5
143,022,000	0.6	100	100	0	—	0	—
2,068,000	0.0	100	100	0	—	0	—
16,744,000	0.1	100	100	0	—	0	—
14,382,000	0.1	100	100	0	—	0	—
59,904,000	0.2	100	100	0	—	0	—
1,028,055,000	4.2	100	100	0	—	0	—
10,571,000	0.0	100	100	0	—	0	—
47,775,000	0.2	100	100	0	—	0	—
7,177,876,000	29.2	100	100	0	—	0	—
6,861,000	0.0	100	100	0	—	0	—
120,849,858	0.5	97.2	98.3	0	—	2,047,978	1.7
169,168,813	0.7	103.5	99.3	0	—	1,142,084	0.7
4,617,199,660	18.8	91.5	100	0	—	0	—
2,088,741,431	8.5	91.4	100	0	—	0	—
42,599,153	0.2	110.5	100	0	—	0	—
1,260,099,626	5.1	93.2	100	0	—	0	—
233,373,444	0.9	74.1	100	0	—	0	—
543,178,332	2.2	100.0	100	0	—	0	—
498,613,232	2.0	83.1	98.4	293,040	0.1	7,768,562	1.5
1,949,590,000	7.9	56.7	100	0	—	0	—
274,237	0.0	100.1	100	0	—	0	—
24,604,922,014	100.0	91.5	99.7	2,913,328	0.0	81,086,089	0.3

(単位：円・%)

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	対予算 現額率	対調定 額率		現年度分	滞納繰越分	計
2,211,712,801	48.4	103.0	98.5	1,482,950	17,347,490	15,479,016	32,826,506
1,984,679,301	43.4	101.2	98.3	1,445,450	17,782,090	14,976,516	32,758,606
227,033,500	5.0	121.5	99.9	37,500	△ 434,600	502,500	67,900
1,841,085,832	40.3	100.2	98.2	802,562	14,762,807	18,660,952	33,423,759
186,710,109	4.1	99.9	97.8	334,776	1,621,700	2,255,500	3,877,200
334,413,486	7.3	106.9	100	0	0	0	0
54,000	0.0	98.2	100	0	0	0	0
4,573,976,228	100.0	102.0	98.4	2,620,288	33,731,997	36,395,468	70,127,465

歳入款別年度比較

款 別	収 入 済 額		
	令和4年度	令和3年度	増 減 額
1 市 税	4,573,976,228	4,402,940,840	171,035,388
2 地 方 譲 与 税	143,022,000	143,049,000	△ 27,000
3 利 子 割 交 付 金	2,068,000	3,992,000	△ 1,924,000
4 配 当 割 交 付 金	16,744,000	20,690,000	△ 3,946,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,382,000	21,141,000	△ 6,759,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,904,000	44,009,000	15,895,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,028,055,000	980,856,000	47,199,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,571,000	8,768,000	1,803,000
9 地 方 特 例 交 付 金	47,775,000	81,110,000	△ 33,335,000
10 地 方 交 付 税	7,177,876,000	7,341,162,000	△ 163,286,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,861,000	8,051,000	△ 1,190,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	120,849,858	131,893,519	△ 11,043,661
13 使 用 料 及 び 手 数 料	169,168,813	165,996,026	3,172,787
14 国 庫 支 出 金	4,617,199,660	5,437,060,889	△ 819,861,229
15 県 支 出 金	2,088,741,431	1,825,151,577	263,589,854
16 財 産 収 入	42,599,153	56,873,059	△ 14,273,906
17 寄 附 金	1,260,099,626	1,334,603,957	△ 74,504,331
18 繰 入 金	233,373,444	303,569,018	△ 70,195,574
19 繰 越 金	543,178,332	251,199,834	291,978,498
20 諸 収 入	498,613,232	382,240,645	116,372,587
21 市 債	1,949,590,000	2,495,767,000	△ 546,177,000
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金	274,237	-	274,237
合 計	24,604,922,014	25,440,124,364	△ 835,202,350

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
3.9	0.8	18.6	17.3	102.0	101.0	98.4	98.4
△0.0	1.7	0.6	0.6	100	100	100	100
△ 48.2	△ 14.6	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 19.1	71.7	0.1	0.1	100	100	100	100
△ 32.0	54.0	0.1	0.1	100	100	100	100
36.1	130.4	0.2	0.2	100	100	100	100
4.8	9.4	4.2	3.9	100	100	100	100
20.6	△ 12.0	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 41.1	86.9	0.2	0.3	100	100	100	100
△ 2.2	8.5	29.2	28.9	100	100	100	100
△ 14.8	△ 7.9	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 8.4	△ 19.3	0.5	0.5	97.2	98.0	98.3	98.5
1.9	1.8	0.7	0.7	103.5	103.5	99.3	99.6
△ 15.1	△ 30.6	18.8	21.4	91.5	87.6	100	100
14.4	△ 15.1	8.5	7.2	91.4	82.2	100	100
△ 25.1	△ 14.7	0.2	0.2	110.5	101.7	100	100
△ 5.6	△ 6.1	5.1	5.2	93.2	98.0	100	100
△ 23.1	△ 61.6	0.9	1.2	74.1	83.9	100	100
116.2	△ 26.8	2.2	1.0	100.0	100.0	100	100
30.4	△ 23.8	2.0	1.5	83.1	76.3	98.4	97.8
△ 21.9	31.2	7.9	9.8	56.7	59.2	100	100
-	-	0.0	-	100.1	-	100	-
△ 3.3	△ 7.9	100.0	100.0	91.5	89.3	99.7	99.7

市税等収納状況年度比較

区 分	調 定 額 ( A )		収 入 済 額 ( B )		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額
市 民 税	2,246,022,257	2,173,855,710	2,211,712,801	2,141,720,751	69,992,050
個 人	2,018,883,357	1,957,451,810	1,984,679,301	1,926,178,251	58,501,050
法 人	227,138,900	216,403,900	227,033,500	215,542,500	11,491,000
固 定 資 産 税	1,875,312,153	1,807,574,153	1,841,085,832	1,774,356,371	66,729,461
軽 自 動 車 税	190,922,085	179,684,107	186,710,109	175,594,522	11,115,587
市 た ば こ 税	334,413,486	311,215,646	334,413,486	311,215,646	23,197,840
入 湯 税	54,000	53,550	54,000	53,550	450
市 税 計	4,646,723,981	4,472,383,166	4,573,976,228	4,402,940,840	171,035,388
過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金	6,674,372	10,985,686	4,651,894	9,050,446	△ 4,398,552
保育所入所者負担金	71,229,380	71,176,180	71,203,880	71,035,680	168,200
保健福祉センター使用料	746,397	572,950	535,725	572,950	△ 37,225
市営住宅使用料	49,138,090	48,455,310	48,206,678	47,811,900	394,778
雑 入	310,912,648	196,775,180	302,851,046	188,372,870	114,478,176
小 計	5,085,424,868	4,800,348,472	5,001,425,451	4,719,784,686	281,640,765

国民健康保険税	1,081,903,249	1,116,685,244	960,550,934	992,667,067	△ 32,116,133
---------	---------------	---------------	-------------	-------------	--------------

合 計	6,167,328,117	5,917,033,716	5,961,976,385	5,712,451,753	249,524,632
-----	---------------	---------------	---------------	---------------	-------------

備考

- 1 「過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金」は、12款分担金及び負担金 1項分担金の一部である。
- 2 「保育所入所者負担金」は、12款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 3 「保健福祉センター使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 4 「市営住宅使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。
- 5 「雑入」は、20款諸収入 5項雑入である。

(単位：円・%)

調定額に対する収入率		不納欠損額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	増減額
98.5	98.5	1,482,950	1,273,043	209,907	32,826,506	30,861,916	1,964,590
98.3	98.4	1,445,450	1,223,043	222,407	32,758,606	30,050,516	2,708,090
99.9	99.6	37,500	50,000	△ 12,500	67,900	811,400	△ 743,500
98.2	98.2	802,562	773,600	28,962	33,423,759	32,444,182	979,577
97.8	97.7	334,776	400,400	△ 65,624	3,877,200	3,689,185	188,015
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
98.4	98.4	2,620,288	2,447,043	173,245	70,127,465	66,995,283	3,132,182
69.7	82.4	0	0	0	2,022,478	1,935,240	87,238
99.9	99.8	0	84,500	△ 84,500	25,500	56,000	△ 30,500
71.8	100	0	0	0	210,672	0	210,672
98.1	98.7	0	0	0	931,412	643,410	288,002
97.4	95.7	293,040	277,434	15,606	7,768,562	8,124,876	△ 356,314
98.3	98.3	2,913,328	2,808,977	104,351	81,086,089	77,754,809	3,331,280

88.8	88.9	6,158,865	7,446,828	△ 1,287,963	115,193,450	116,571,349	△ 1,377,899
------	------	-----------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------

96.7	96.5	9,072,193	10,255,805	△ 1,183,612	196,279,539	194,326,158	1,953,381
------	------	-----------	------------	-------------	-------------	-------------	-----------

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般財源等	14,399,993	14,164,932	235,061	1.7	4.3	58.5	55.7
市税	4,573,976	4,402,941	171,035	3.9	0.8	18.6	17.3
地方譲与税	143,022	143,049	△ 27	△ 0.0	1.7	0.6	0.6
利子割交付金	2,068	3,992	△ 1,924	△ 48.2	△ 14.6	0.0	0.0
配当割交付金	16,744	20,690	△ 3,946	△ 19.1	71.7	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,382	21,141	△ 6,759	△ 32.0	54.0	0.1	0.1
法人事業税交付金	59,904	44,009	15,895	36.1	130.4	0.2	0.2
地方消費税交付金	1,028,055	980,856	47,199	4.8	9.4	4.2	3.9
環境性能割交付金	10,571	8,768	1,803	20.6	△ 12.0	0.0	0.0
地方特例交付金	47,775	81,110	△ 33,335	△ 41.1	86.9	0.2	0.3
地方交付税	7,177,876	7,341,162	△ 163,286	△ 2.2	8.5	29.2	28.9
交通安全対策特別交付金	6,861	8,051	△ 1,190	△ 14.8	△ 7.9	0.0	0.0
分担金及び負担金	4,683	9,208	△ 4,525	△ 49.1	7.7	0.0	0.0
使用料及び手数料	23,500	18,161	5,339	29.4	0.3	0.1	0.1
国庫支出金	651,254	361,694	289,560	80.1	400.9	2.6	1.4
県支出金	13,040	14,368	△ 1,328	△ 9.2	△ 28.8	0.1	0.1
財産収入	13,649	25,380	△ 11,731	△ 46.2	10.4	0.1	0.1
寄附金	1,058	2,613	△ 1,555	△ 59.5	7.2	0.0	0.0
繰入金	29,186	28,674	512	1.8	△ 93.0	0.1	0.1
繰越金	335,708	129,295	206,413	159.6	△ 19.1	1.4	0.5
諸収入	92,507	108,463	△ 15,956	△ 14.7	21.1	0.4	0.4
市債	153,900	411,307	△ 257,407	△ 62.6	△ 16.6	0.6	1.6
自動車取得税交付金	274	—	274	皆増	—	0.0	—
特定財源	10,204,929	11,275,193	△ 1,070,264	△ 9.5	△ 19.7	41.5	44.3
分担金及び負担金	44,994	51,721	△ 6,727	△ 13.0	△ 66.6	0.2	0.2
使用料及び手数料	216,843	218,799	△ 1,956	△ 0.9	51.0	0.9	0.9
国庫支出金	3,961,800	5,082,075	△ 1,120,275	△ 22.0	△ 34.7	16.1	20.0
県支出金	2,079,877	1,804,097	275,780	15.3	△ 14.6	8.5	7.1
財産収入	28,950	31,493	△ 2,543	△ 8.1	△ 28.4	0.1	0.1
寄附金	1,217,884	1,283,578	△ 65,694	△ 5.1	△ 6.9	4.9	5.0
繰入金	204,188	274,895	△ 70,707	△ 25.7	△ 27.4	0.8	1.1
繰越金	207,471	121,905	85,566	70.2	△ 33.4	0.8	0.5
諸収入	447,232	322,170	125,062	38.8	△ 28.6	1.8	1.3
市債	1,795,690	2,084,460	△ 288,770	△ 13.9	48.0	7.3	8.2
合計	24,604,922	25,440,125	△ 835,203	△ 3.3	△ 7.9	100.0	100.0

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
自主財源	7,441,829	7,029,296	412,533	5.9	△ 10.1	30.2	27.6
市税	4,573,976	4,402,941	171,035	3.9	0.8	18.6	17.3
分担金及び負担金	49,677	60,929	△ 11,252	△ 18.5	△ 62.7	0.2	0.2
使用料及び手数料	240,343	236,960	3,383	1.4	45.4	1.0	0.9
財産収入	42,599	56,873	△ 14,274	△ 25.1	△ 15.1	0.2	0.2
寄附金	1,218,942	1,286,191	△ 67,249	△ 5.2	△ 6.9	5.0	5.1
繰入金	233,374	303,569	△ 70,195	△ 23.1	△ 61.6	0.9	1.2
繰越金	543,179	251,200	291,979	116.2	△ 26.8	2.2	1.0
諸収入	539,739	430,633	109,106	25.3	△ 20.4	2.2	1.7
依存財源	17,163,093	18,410,829	△ 1,247,736	△ 6.8	△ 7.0	69.8	72.4
地方譲与税	143,022	143,049	△ 27	△ 0.0	1.7	0.6	0.6
利子割交付金	2,068	3,992	△ 1,924	△ 48.2	△ 14.6	0.0	0.0
配当割交付金	16,744	20,690	△ 3,946	△ 19.1	71.7	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,382	21,141	△ 6,759	△ 32.0	54.0	0.1	0.1
法人事業税交付金	59,904	44,009	15,895	36.1	130.4	0.2	0.2
地方消費税交付金	1,028,055	980,856	47,199	4.8	9.4	4.2	3.9
環境性能割交付金	10,571	8,768	1,803	20.6	△ 12.0	0.0	0.0
地方特例交付金	47,775	81,110	△ 33,335	△ 41.1	86.9	0.2	0.3
地方交付税	7,177,876	7,341,162	△ 163,286	△ 2.2	8.5	29.2	28.9
交通安全対策特別交付金	6,861	8,051	△ 1,190	△ 14.8	△ 7.9	0.0	0.0
国庫支出金	4,613,054	5,443,769	△ 830,715	△ 15.3	△ 30.7	18.7	21.4
県支出金	2,092,917	1,818,465	274,452	15.1	△ 14.7	8.5	7.1
市債	1,949,590	2,495,767	△ 546,177	△ 21.9	31.2	7.9	9.8
自動車取得税交付金	274	—	274	皆増	—	0.0	—
合計	24,604,922	25,440,125	△ 835,203	△ 3.3	△ 7.9	100.0	100.0

## (2) 歳出

## 令和4年度 歳出款別一覧表

款 別	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 議 会 費	201,415,000	0.7	199,459,835	0.8	99.0
2 総 務 費	3,993,745,682	14.9	3,091,194,417	13.0	77.4
3 民 生 費	8,034,194,000	29.9	7,896,989,968	33.3	98.3
4 衛 生 費	2,591,587,358	9.6	2,410,231,259	10.2	93.0
5 労 働 費	9,180,000	0.0	9,180,000	0.0	100
6 農 林 水 産 業 費	1,362,472,000	5.1	1,146,177,204	4.8	84.1
7 商 工 費	639,602,393	2.4	524,171,632	2.2	82.0
8 土 木 費	1,966,301,000	7.3	1,706,148,818	7.2	86.8
9 消 防 費	872,612,450	3.2	856,220,015	3.6	98.1
10 教 育 費	4,122,716,918	15.3	2,907,138,204	12.2	70.5
11 災 害 復 旧 費	755,000,995	2.8	693,660,151	2.9	91.9
12 公 債 費	2,325,882,000	8.6	2,300,737,127	9.7	98.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	18,565,000	0.1	0	—	—
合 計	26,893,275,796	100.0	23,741,308,630	100.0	88.3



(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)				不用額 (A-B-C)
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	金額
0	0	0	0	1,955,165
600	3,431,100	746,159,000	749,590,700	152,960,565
0	553,000	0	553,000	136,651,032
0	8,911,000	0	8,911,000	172,445,099
0	0	0	0	0
0	185,046,500	0	185,046,500	31,248,296
0	80,683,000	0	80,683,000	34,747,761
79,490,000	157,630,000	0	237,120,000	23,032,182
0	0	0	0	16,392,435
944,000	1,077,489,000	0	1,078,433,000	137,145,714
0	31,961,000	0	31,961,000	29,379,844
0	0	0	0	25,144,873
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	18,565,000
80,434,600	1,545,704,600	746,159,000	2,372,298,200	779,668,966

歳出款別年度比較

款別	支出額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A - B)
1 議会費	199,459,835	198,702,603	757,232
2 総務費	3,091,194,417	3,904,745,714	△ 813,551,297
3 民生費	7,896,989,968	8,264,994,659	△ 368,004,691
4 衛生費	2,410,231,259	2,431,010,014	△ 20,778,755
5 労働費	9,180,000	10,180,000	△ 1,000,000
6 農林水産業費	1,146,177,204	1,094,903,431	51,273,773
7 商工費	524,171,632	429,190,687	94,980,945
8 土木費	1,706,148,818	1,703,246,468	2,902,350
9 消防費	856,220,015	808,466,859	47,753,156
10 教育費	2,907,138,204	3,041,690,211	△ 134,552,007
11 災害復旧費	693,660,151	531,770,747	161,889,404
12 公債費	2,300,737,127	2,278,044,639	22,692,488
13 諸支出金	0	0	0
14 予備費	0	0	0
合計	23,741,308,630	24,696,946,032	△ 955,637,402

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
0.4	△ 1.6	0.8	0.8	99.0	98.6
△ 20.8	△ 44.0	13.0	15.8	77.4	71.9
△ 4.5	16.2	33.3	33.5	98.3	96.7
△ 0.9	4.6	10.2	9.8	93.0	96.8
△ 9.8	0	0.0	0.0	100	100
4.7	△ 23.5	4.8	4.4	84.1	91.9
22.1	△ 7.8	2.2	1.7	82.0	74.7
0.2	△ 1.4	7.2	6.9	86.8	94.8
5.9	0.8	3.6	3.3	98.1	97.4
△ 4.4	45.1	12.2	12.3	70.5	75.9
30.4	△ 25.1	2.9	2.2	91.9	49.7
1.0	△ 29.2	9.7	9.2	98.9	99.9
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
△ 3.9	△ 8.8	100.0	100.0	88.3	86.7

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位：千円・%)

性質別	支出済額			対前年度増減率		構成比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
義務的経費	11,097,515	11,627,387	△ 529,872	△ 4.6	1.4	46.7	47.1
人件費	3,461,152	3,393,960	67,192	2.0	△ 0.1	14.6	13.7
扶助費	5,335,626	5,955,382	△ 619,756	△ 10.4	22.8	22.5	24.1
公債費	2,300,737	2,278,045	22,692	1.0	△ 29.2	9.7	9.2
投資的経費	3,200,124	3,759,785	△ 559,661	△ 14.9	81.3	13.5	15.2
普通建設事業費	2,599,575	3,359,068	△ 759,493	△ 22.6	133.1	10.9	13.6
うち補助	1,865,800	2,117,734	△ 251,934	△ 11.9	124.3	7.9	8.6
うち単独	733,775	1,241,334	△ 507,559	△ 40.9	149.6	3.1	5.0
災害復旧事業費	600,549	400,717	199,832	49.9	△ 36.6	2.5	1.6
その他の経費	9,443,670	9,309,774	133,896	1.4	△ 31.2	39.8	37.7
物件費	3,782,738	3,718,833	63,905	1.7	9.0	15.9	15.1
維持補修費	62,194	60,759	1,435	2.4	0.0	0.3	0.2
補助費等	3,582,112	3,345,431	236,681	7.1	△ 57.5	15.1	13.5
積立金	222,150	400,475	△ 178,325	△ 44.5	△ 6.6	0.9	1.6
投資及び出資・貸付金	107,907	119,480	△ 11,573	△ 9.7	23.6	0.5	0.5
繰出金	1,686,569	1,664,796	21,773	1.3	0.1	7.1	6.7
合計	23,741,309	24,696,946	△ 955,637	△ 3.9	△ 8.8	100.0	100.0

## イ 消費的経費

(単位：千円・%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
消費的経費	16,223,822	16,474,365	△ 250,543	△ 1.5	△ 15.9	68.3	66.7
人件費	3,461,152	3,393,960	67,192	2.0	△ 0.1	14.6	13.7
物件費	3,782,738	3,718,833	63,905	1.7	9.0	15.9	15.1
維持補修費	62,194	60,759	1,435	2.4	0.0	0.3	0.2
扶助費	5,335,626	5,955,382	△ 619,756	△ 10.4	22.8	22.5	24.1
補助費等	3,582,112	3,345,431	236,681	7.1	△ 57.5	15.1	13.5

#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 令和4年度 歳入歳出款別一覧表

###### 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 国民健康保険税	922,529,000	18.3	1,081,903,249	20.9	117.3
2 使用料及び手数料	500,000	0.0	516,200	0.0	103.2
3 国庫支出金	1,000	0.0	0	-	-
4 県支出金	3,676,921,000	73.1	3,672,688,000	70.9	99.9
5 財産収入	92,000	0.0	90,481	0.0	98.3
6 繰入金	316,126,000	6.3	313,769,095	6.1	99.3
7 繰越金	103,190,000	2.1	103,189,754	2.0	99.9
8 諸収入	10,909,000	0.2	11,224,420	0.2	102.9
合 計	5,030,268,000	100.0	5,183,381,199	100.0	103.0

###### 歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総務費	22,393,000	0.4	21,745,923	0.4	97.1
2 保険給付費	3,587,565,000	71.3	3,584,791,105	71.4	99.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,269,742,000	25.2	1,269,739,855	25.3	99.9
4 保健事業費	33,057,000	0.7	30,543,967	0.6	92.4
5 基金積立金	60,401,000	1.2	60,400,429	1.2	99.9
6 公債費	1,000	0.0	0	-	-
7 諸支出金	56,109,000	1.1	54,298,606	1.1	96.8
8 予備費	1,000,000	0.0	0	-	-
合 計	5,030,268,000	100.0	5,021,519,885	100.0	99.8

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
960,550,934	19.0	104.1	88.8	6,158,865	0.6	115,193,450	10.6
516,200	0.0	103.2	100	0	—	0	—
0	—	—	—	0	—	0	—
3,672,688,000	72.6	99.9	100	0	—	0	—
90,481	0.0	98.3	100	0	—	0	—
313,769,095	6.2	99.3	100	0	—	0	—
103,189,754	2.0	99.9	100	0	—	0	—
11,224,420	0.2	102.9	100	0	—	0	—
5,062,028,884	100.0	100.6	97.7	6,158,865	0.1	115,193,450	2.2

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継 続 費 遁次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額
0	0	0	0	647,077
0	0	0	0	2,773,895
0	0	0	0	2,145
0	0	0	0	2,513,033
0	0	0	0	571
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	1,810,394
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	8,748,115

## (2) 歳入歳出款別年度比較

## 歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A - B)
1 国民健康保険税	960,550,934	992,667,067	△ 32,116,133
2 使用料及び手数料	516,200	517,559	△ 1,359
3 国庫支出金	0	1,560,000	△ 1,560,000
4 県支出金	3,672,688,000	3,785,372,000	△ 112,684,000
5 財産収入	90,481	112,673	△ 22,192
6 繰入金	313,769,095	302,832,905	10,936,190
7 繰越金	103,189,754	102,253,576	936,178
8 諸収入	11,224,420	6,450,534	4,773,886
合 計	5,062,028,884	5,191,766,314	△ 129,737,430

## 歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総務費	21,745,923	20,227,775	1,518,148
2 保険給付費	3,584,791,105	3,635,595,504	△ 50,804,399
3 国民健康保険事業費納付金	1,269,739,855	1,288,260,974	△ 18,521,119
4 財政安定化基金拠出金	—	322,000	△ 322,000
5 保健事業費	30,543,967	30,077,900	466,067
6 基金積立金	60,400,429	49,040,375	11,360,054
7 公債費	0	0	0
8 諸支出金	54,298,606	65,052,032	△ 10,753,426
9 予備費	0	0	0
合 計	5,021,519,885	5,088,576,560	△ 67,056,675



(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
△ 3.2	△ 3.1	19.0	19.1	104.1	102.8	88.8	88.9
△ 0.3	1.7	0.0	0.0	103.2	112.5	100	100
—	△ 79.4	—	0.0	—	99.9	—	100
△ 3.0	4.6	72.6	72.9	99.9	99.6	100	100
△ 19.7	△ 19.0	0.0	0.0	98.3	98.8	100	100
3.6	△ 8.6	6.2	5.8	99.3	99.1	100	100
0.9	2.0	2.0	2.0	99.9	99.9	100	100
74.0	△ 28.7	0.2	0.1	102.9	138.0	100	99.9
△ 2.5	1.9	100.0	100.0	100.6	100.2	97.7	97.7

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
7.5	△ 2.3	0.4	0.4	97.1	96.0
△ 1.4	4.9	71.4	71.4	99.9	97.7
△ 1.4	△ 5.2	25.3	25.3	99.9	99.9
—	皆増	—	0.0	—	100
1.5	5.0	0.6	0.6	92.4	95.0
23.2	303.2	1.2	1.0	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—
△ 16.5	△ 36.5	1.1	1.3	96.8	95.5
—	—	—	—	—	—
△ 1.3	2.0	100.0	100.0	99.8	98.3

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 令和4年度 歳入歳出款別一覧表

#### 歳 入

款 別	予算現額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 後期高齢者医療保険料	446,506,000	71.5	457,399,044	72.1	102.4
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	86,600	0.0	123.7
3 繰 入 金	166,486,000	26.7	166,484,446	26.2	99.9
4 繰 越 金	10,482,000	1.7	10,482,135	1.7	100.0
5 諸 収 入	703,000	0.1	137,700	0.0	19.6
合 計	624,247,000	100.0	634,589,925	100.0	101.7

#### 歳 出

款 別	予算現額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総 務 費	1,619,000	0.3	1,615,354	0.3	99.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	621,785,000	99.6	619,601,056	99.7	99.6
3 諸 支 出 金	650,000	0.1	108,000	0.0	16.6
4 予 備 費	193,000	0.0	0	—	—
合 計	624,247,000	100.0	621,324,410	100.0	99.5

### (2) 歳入歳出款別年度比較

#### 歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
1 後期高齢者医療保険料	454,674,422	420,488,456	34,185,966
2 使用料及び手数料	86,600	69,500	17,100
3 繰 入 金	166,484,446	154,555,470	11,928,976
4 繰 越 金	10,482,135	9,145,720	1,336,415
5 諸 収 入	137,700	713,300	△ 575,600
合 計	631,865,303	584,972,446	46,892,857

#### 歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A-B)
1 総 務 費	1,615,354	1,430,063	185,291
2 後期高齢者医療広域連合納付金	619,601,056	572,385,348	47,215,708
3 諸 支 出 金	108,000	674,900	△ 566,900
4 予 備 費	0	0	0
合 計	621,324,410	574,490,311	46,834,099

(単位：円・%)

収 入 済 額				不納欠損額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
454,674,422	72.0	101.8	99.4	29,200	0.0	2,695,422	0.6
86,600	0.0	123.7	100	0	—	0	—
166,484,446	26.3	99.9	100	0	—	0	—
10,482,135	1.7	100.0	100	0	—	0	—
137,700	0.0	19.6	100	0	—	0	—
631,865,303	100.0	101.2	99.6	29,200	0.0	2,695,422	0.4

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額
0	0	0	0	3,646
0	0	0	0	2,183,944
0	0	0	0	542,000
0	0	0	0	193,000
0	0	0	0	2,922,590

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
8.1	3.0	72.0	71.9	101.8	101.9	99.4	99.7
24.6	1.3	0.0	0.0	123.7	99.3	100	100
7.7	△0.5	26.3	26.4	99.9	99.9	100	100
14.6	△0.3	1.7	1.6	100.0	100.0	100	100
△80.7	239.0	0.0	0.1	19.6	77.7	100	100
8.0	2.1	100.0	100.0	101.2	101.3	99.6	99.8

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
13.0	△6.9	0.3	0.2	99.8	92.9
8.2	1.8	99.7	99.6	99.6	99.6
△84.0	237.6	0.0	0.1	16.6	78.0
—	—	—	—	—	—
8.2	1.9	100.0	100.0	99.5	99.5

## 6 不納欠損額及び収入未済額の状況

### (1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			対前年度増減率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度
一般会計	2,913,328	2,808,977	104,351	3.7	14.7
市 税	2,620,288	2,447,043	173,245	7.1	1.2
市 民 税	1,482,950	1,273,043	209,907	16.5	33.1
個 人	1,445,450	1,223,043	222,407	18.2	27.9
法 人	37,500	50,000	△ 12,500	△ 25	皆増
固定資産税	802,562	773,600	28,962	3.7	△ 20.8
軽自動車税	334,776	400,400	△ 65,624	△ 16.4	△ 17.4
分担金及び負担金	0	84,500	△ 84,500	皆減	皆増
負 担 金	0	84,500	△ 84,500	皆減	皆増
民生費負担金	0	84,500	△ 84,500	皆減	皆増
諸収入	293,040	277,434	15,606	5.6	822.0
雑入	293,040	277,434	15,606	5.6	822.0
民生費雑入	293,040	277,434	15,606	5.6	822.0
特別会計	6,188,065	7,446,828	△ 1,258,763	△ 16.9	88.3
国民健康保険特別会計	6,158,865	7,446,828	△ 1,287,963	△ 17.3	91.0
後期高齢者医療特別会計	29,200	0	29,200	皆増	皆減
一般会計・特別会計	9,101,393	10,255,805	△ 1,154,412	△ 11.3	60.2

## (2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額			対前年度増減率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度	令和3年度
一般会計	81,086,089	77,754,809	3,331,280	4.3	△ 25.5
市 税	70,127,465	66,995,283	3,132,182	4.7	△ 29.3
市 民 税	32,826,506	30,861,916	1,964,590	6.4	△ 4.3
個 人	32,758,606	30,050,516	2,708,090	9.0	△ 2.9
法 人	67,900	811,400	△ 743,500	△ 91.6	△ 37.8
固定資産税	33,423,759	32,444,182	979,577	3.0	△ 45.0
軽自動車税	3,877,200	3,689,185	188,015	5.1	5.2
分担金及び負担金	2,047,978	1,991,240	56,738	2.8	48.9
分 担 金	2,022,478	1,935,240	87,238	4.5	71.0
農林水産業費分担金	2,022,478	1,935,240	87,238	4.5	71.0
負 担 金	25,500	56,000	△ 30,500	△ 54.5	△ 72.8
民生費負担金	25,500	56,000	△ 30,500	△ 54.5	△ 72
使用料及び手数料	1,142,084	643,410	498,674	77.5	△ 12.7
使 用 料	1,142,084	643,410	498,674	77.5	△ 12.7
民生使用料	210,672	0	210,672	皆増	-
土木使用料	931,412	643,410	288,002	44.8	△ 12.7
諸 収 入	7,768,562	8,124,876	△ 356,314	△ 4.4	7.5
雑 入	7,768,562	8,124,876	△ 356,314	△ 4.4	7.5
民生費雑入	7,635,740	7,912,794	△ 277,054	△ 3.5	9.5
衛生費雑入	0	317	△ 317	皆減	皆増
土木費雑入	132,822	211,765	△ 78,943	△ 37.3	0
特別会計	117,888,872	117,982,982	△ 94,110	△ 0.1	△ 3.1
国民健康保険特別会計	115,193,450	116,578,538	△ 1,385,088	△ 1.2	△ 3.2
後期高齢者医療特別会計	2,695,422	1,404,444	1,290,978	91.9	6.6
一般会計・特別会計	198,974,961	195,737,791	3,237,170	1.7	△ 13.4

## 7 財政分析表（普通会計）

分 析 項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度分の平均値	0.41	0.41	0.42	0.41
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	92.9	88.3	92.5	97.9
実 質 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	4.7	3.1	3.4	4.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}} \times 100$ (3か年平均)	8.4	7.4	6.9	6.2

指 標 の 見 方
<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 令和4年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準となっている。</p>
<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 令和4年度の経常収支比率は92.9%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇し、弾力性が悪化している。</p>
<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。 令和4年度の実質収支比率は4.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。</p>
<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 令和4年度の実質公債費比率は8.4%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。</p>